

利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第258期（決算日2025年7月15日）

第259期（決算日2025年8月15日）

第260期（決算日2025年9月16日）

第261期（決算日2025年10月15日）

第262期（決算日2025年11月17日）

第263期（決算日2025年12月15日）

作成対象期間（2025年6月17日～2025年12月15日）

第263期末（2025年12月15日）

基準価額	9,970円
純資産総額	3,456百万円
第258期～第263期	
騰落率	13.0%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2025年12月15日に第263期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940445>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

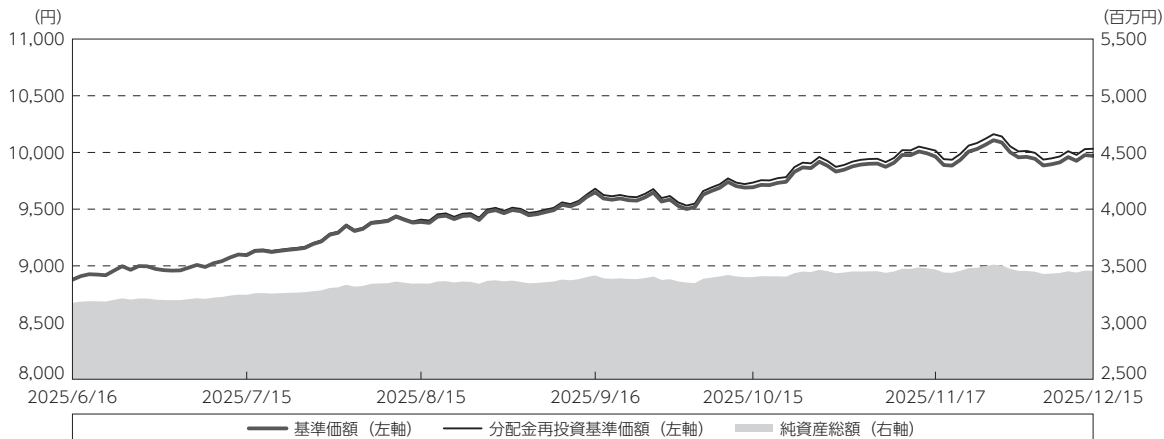
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2025年12月15日)



第258期首：8,878円

第263期末：9,970円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：13.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が40%±10%、債券が50%±10%、株式が10%±5%を目途としています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中において、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが株式資産の値上がり要因となりました。保有債券からのクーポン収入を得たことなどが債券資産の値上がり要因となる一方、債券市場のボラティリティ(変動性)が高まったことなどが値下がり要因となりました。また、都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

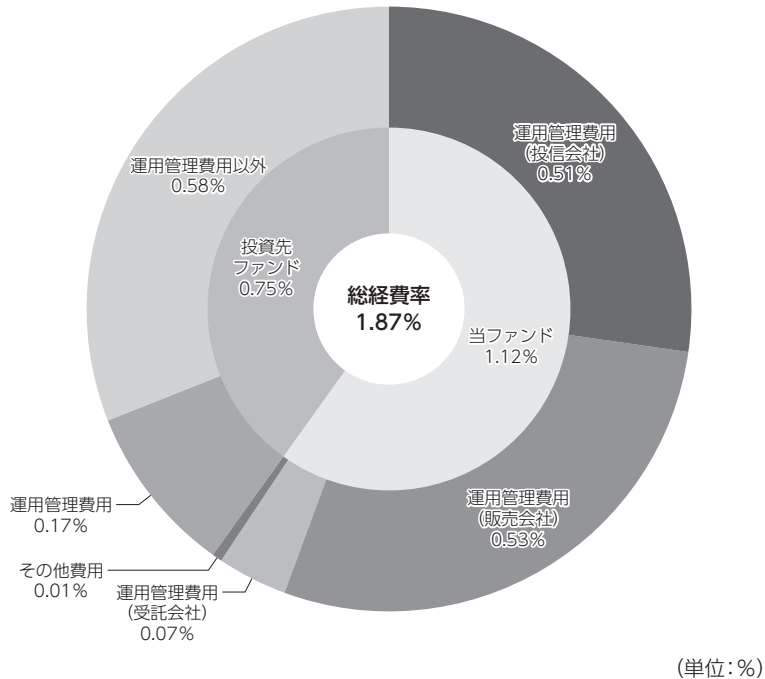
項 目	第258期～第263期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	52	0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.591	
作成期間の平均基準価額は、9,546円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率(①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.58

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

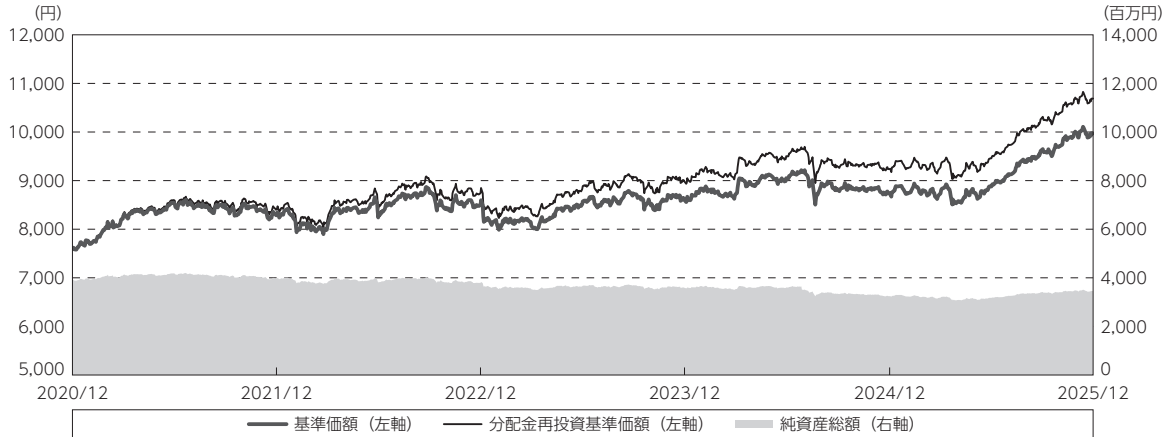
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2025年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	7,604	8,285	8,493	8,602	8,730	9,970
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	4.0	2.7	2.9	15.7
純資産総額 (百万円)	3,904	3,965	3,789	3,586	3,243	3,456

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年6月17日～2025年12月15日）

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（ジニーメイ・パス・スルー証券市況）

当期間のジニーメイ証券市場は、金融政策をめぐる期待の変化や根強い財政懸念を受けて、債券市場にリスクオフ局面が断続的に訪れる展開となるなか、期間の初めと比べて上昇しました。米国では、金融政策の緩和に大きな注目が集まったものの、経済指標の底堅さや財政懸念を受けて、債券利回りは高水準での推移が続きました。欧州では、政治の分断や財政政策をめぐる議論を受けてスプレッド（利回り格差）のボラティリティが高まったほか、主要国の国債利回りも世界的な流れに沿った動きを見せました。市場で欧州中央銀行（ECB）の利下げ終了観測が再び強まるなか、タームプレミアム（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）は堅調に推移しました。2025年9月にFRBが0.25%の利下げを実施すると、当初は米国情債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。しかし、その後発表された米国の経済指標が良好な内容となったことで、短期物と10年物の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。利回り上昇の流れは欧州にも波及し、英国国債は国内の財政不安が強まるなかで軟調に推移しました。10月上旬にフランスの政治的緊張が高まると、フランス国債10年物利回りは対ドイツ国債との利回り格差が拡大し、ユーロ圏諸国の長期債の脆弱性が浮き彫りになりました。10月の半ばになると、米国政府機関閉鎖懸念が強まるなか米国情債10年物利回りは4.1%近辺で推移し、その後月後半にかけて低下しました。11月はリスク選好ムードとリスク回避ムードが交錯する展開となりました。11月の後半になると、ハト派（金融緩和的な政策を支持）的なセンチメントの広がりが追い風となって米国情債利回りが低下するなか、ユーロ圏主要国の国債利回りも小幅に低下しました。12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）会合に先立ち、市場ではFRBが年内3度目の利下げに動くとの見方が優勢となりましたが、債券利回りが上昇する展開となり、米国情債10年物利回りは上昇しました。注目すべき点として、フランス国債とドイツ国債の利回り格差が縮小して低水準となったことが示唆するように、欧州の財政をめぐる動向には落ち着きが見られました。

（債券市況）

2025年第2四半期は、近年でも特に変動の大きい期間となりましたが、表面的なパフォーマンスからはその混乱が見えにくい状況でした。四半期の初めは、米国による相互関税の発表で市場が動揺したものの、その後、関税発動が90日延期されたことで市場心理は安定し、株式市場は力強い反発を見せました。第2四半期のS&P500種指数は、経済成長が世界的に底堅く推移していることや関税によるインフレ圧力がほとんど見られなかったことを背景に、堅調に推移しました。地政学的リスクも注目を集め、6月にはイスラエルによるイラン核施設への攻撃を受けて原油価格は急上昇しましたが、停戦により再

び安定しました。

第3四半期は、リスク資産にとってより好ましい環境となりました。世界の株式・債券市場は、経済成長が懸念されたほど弱まらず、関税の影響も予想より軽微だったことから上昇しました。9月のF R Bによる利下げは、特に米国国債市場のさらなる追い風となり、また金価格も上昇しました。一方で、欧州の財政問題はフランスを中心に長期ソブリン債の重しとなり、構造的な課題の継続が浮き彫りになりました。総じて、第3四半期は金融緩和と落ち着いたインフレを背景に、リスク資産にとって支援的な環境が強化された期間となりました。

10月の市場は、貿易関連ニュース、中央銀行の政策決定、そして特定セクターのストレスに左右されました。月の序盤は、米国政権による関税引き上げの脅威を受けてリスクオフの動きが急速に進みましたが、関税に関して休戦状態となるなか楽観的な見方が再び広がり、リスク資産が上昇しました。株式市場の上昇がテクノロジー・セクターに集中し、米国の主要テクノロジー銘柄がアウトパフォームする一方、銀行銘柄は劣後しました。日本では、財政出動への期待から日経平均株価が急騰しました。為替市場では、アメリカドルが3ヵ月ぶりの高値を付け、日銀の利上げ観測が後退するなかで円は下落しました。ユーロはフランスの財政懸念などを受けて売り圧力に晒されました。債券市場では、F R Bが0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和の保証は示されず、米国10年債利回りが上昇しました。欧州では、フランスの政治的不透明感により、スプレッドは一時的に拡大しましたが、その後安定しました。総じて、10月は貿易要因によってボラティリティが高まったほか、株式市場の牽引役が一部に集中し、ドル高が進むとともに米国の金融政策においてタカ派的（景気に対して強気）な姿勢が入り混じる展開となりました。

11月の市場は、F R B関連の材料が主導しました。月初は利下げ期待が優勢だったものの、月中はタカ派的な論点やF O M Cの議事要旨が意識され、利下げ期待が後退しました。この影響で米国株式は一時下落し、ボラティリティが上昇しました。その後、F R Bのハト派的な示唆や雇用統計の弱さが意識されると、月末にかけて利下げ期待が持ち直し、S & P 500は反発しました。欧州株式は、ロシアとウクライナの和平交渉への期待を背景に堅調に推移しました。

（株式市況）

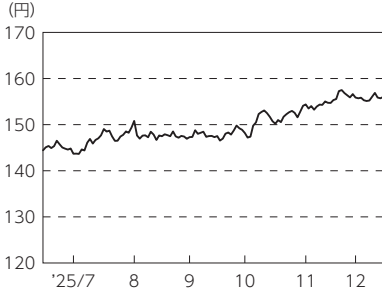
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が後退したことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

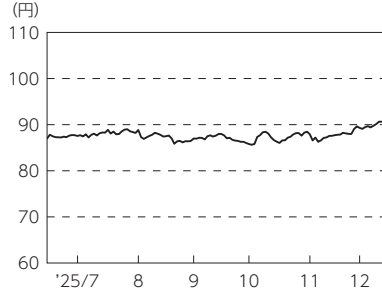
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年6月17日～2025年12月15日）

（当ファンド）

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

（Amova GNMA Fund）

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアベイラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築しました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

期間中は、FRBが金融緩和サイクルを再開し、世界的な金利低下を促すと予想していたため、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を概して長めに維持しました。この予想通り、FRBは9月に利下げサイクルを再開し、他の各中央銀行も労働市場の弱まりやインフレ期待の安定を背景に、緩和姿勢を継続しました。アメリカドルについては、財政赤字の継続や、競争力強化を目的とした通貨安志向が見られる国内政策環境を踏まえ、配分を抑えました。その一方で、アメリカドル安基調を受け、ニュージーランドドルなどのドル圏通貨や、イギリスポンド、ノルウェークローネといった欧州関連通貨への配分を高めました。英国国債市場には引き続き魅力を感じており、秋季予算案が債券市場に好影響をもたらすと見込んでいます。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2025年6月17日～2025年12月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.110%	0.106%	0.104%	0.103%	0.100%	0.100%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	705	708	746	791	1,062	1,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

（不動産投資信託）

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J-R-E-I-T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なってまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（Amova GNMA Fund）

当ファンドでは、エージェンシーMBS（資産担保証券）の見直しについては慎重ながらも楽観的な見方をしていきます。FRBの利下げによりダラーロール取引のカレントクーポンMBSのキャリアが改善しており、市場は、米国政府支援機関（GSE）、銀行、モーゲージ不動産投資信託（REIT）など投資家からのエージェンシーMBSに対する需要の増加状況を注視しています。MBSの米国国債とのスプレッドよりも、MBSの金利スワップとのスプレッドの方がより大きく拡大しており、MBSは金利スワップを利用する買い手にとって魅力的な投資対象になっています。市場環境としては、ボラティリティの低下、REITからの実需、そして特にフレディマック（連邦住宅抵当貸付公社）のMBS投資上限の引き上げの可能性などがあります。しかし、MBS投資の拡大には、より多くの資金調達が必要となります。エージェンシーMBSの発行額は回復基調にありますが、まだ構造的な変化は見られていません。全般的にみて、投資家がMBS市場の短期的なボラティリティの上昇をうまく切り抜けることができれば、エージェンシーMBSの良好な中期見通しが下支えされる可能性があります。

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数(円換算ベース)」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアーベイラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国債券マザーファンド）

米国では、政府機関の一部閉鎖が米国史上最長となりました。政治的な停滞が長引いたことにより、市場のボラティリティが高まり、重要な経済指標の公表が遅れ、タイムリーな情報の不足に陥りました。さらに、AI関連株への過剰投資懸念や、FRBによる12月の利下げをめぐる不確実性の高まりを背景に、投資家心理が一段と悪化し、リスク資産は大きく下落しました。しかし、好調な企業収益の発表や金融緩和期待の高まりを背景に、最終的に市場心理は回復しました。米国の労働市場の状況は課題が広がりがつつあることを反映しており、雇用の増加がますます一部の業種に集中するなか、9月の失業率は4.4%に上昇しました。一方、インフレ率は市場予想を下回る状態が続き、輸入品への関税は物価にわず

かな影響しか与えていません。個人消費については、高所得世帯の消費支出は引き続き堅調に推移していますが、それ以外の層からの消費需要は低迷しています。A I 関連分野での設備投資は急増していますが、全体的な企業投資は引き続き低迷しています。市場では、12月に利下げが実施されることが予想されており、2026年に入ってもさらなる追加利下げが実施される可能性が高いと予想されています。今後を見通すと、2025年のGDP（国内総生産）成長率は前年比2%前後、インフレ率は2.8~2.9%程度に鈍化し、テクノロジー主導の分野とその他の経済との間で乖離が続くと予測されています。

英国では、注目を集めていた秋季予算案には、所得税の課税基準額の凍結期間延長のほか、年金や不動産、ギャンブルなどに的を絞った課税で構成される約260億ポンドの増税措置が盛り込まれています。注目すべき点は、財政引き締め的大部分が2029~2030年度まで先送りされており、短期的な経済成長への悪影響を最小限に抑えていることです。2人目以降の児童手当上限の撤廃や鉄道運賃の凍結など、リープス財務相の福祉重視の施策が公平性をめぐる論議に拍車をかけている一方で、貯蓄の多い人々や企業に対する課税強化は、実施面で課題が残っています。予算責任局（OBR）が財政赤字の見通しを従来予想より下方修正したことで、財政余力は約220億ポンドに拡大する見通しとなっています。この改善は金融市場に安心感を与え、英国国債のパフォーマンス改善につながっています。イングランド銀行（BOE）はハト派的な姿勢を維持しており、12月に利下げが実施される可能性が高まっています。また、ターミナルレート（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）は2026年中盤頃までに3.25%程度に達するとみられています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年のこれまでの期間で2回の利下げを実施してきましたが、11月の金融政策決定会合では政策金利を4.00%に据え置くことを決定し、インフレ率の上振れが続くなかで慎重な姿勢を維持することを示唆しました。10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.3%と前月から減速した一方、コア指数の上昇率は同3.4%と前月から加速しており、基調的な物価上昇圧力が依然として根強いことが示唆されました。ノルウェーのGDP成長率は、家計消費が減速するなか、石油関連の経済活動などに下支えされ、引き続き緩やかな伸びを示しています。労働市場は強弱入り交じった状況ですが、労働需要の軟化が進んでいることが示唆されています。ノルウェー銀行のフォワードガイダンスでは、緩やかな金融緩和の道筋が示されており、今後3年間の利下げペースは年1回程度の緩やかなものになることが想定されています。一方、市場はよりハト派的な見方を織り込んでおり、インフレ率が減速し、世界的なリスクが高まる局面では、ノルウェー銀行が追加利下げを前倒しで実施する余地が残されていると予想しています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は年内最後の金融政策決定会合で、政策金利を3.60%に据え置きました。RBAは2025年に入り3回の利下げを実施しましたが、12月の会合では追加金融緩和は検討されませんでした。10月の総合CPIの上昇率は前年同月比3.8%、トリム平均値は同3.3%となり、ともに目標レンジの2~3%を上回りました。RBAは、最近の物価上昇率加速の一部は一時的な要因によるものであるとの見方を示しましたが、住宅、電力、サービス価格を中心としてインフレがより広範かつ持続的に加速する兆しがあることを認めました。

労働市場の状態は比較的逼迫した状態が続いています。11月の失業率は4.3%となりましたが依然として歴史的な低水準にあり、設備稼働率は長期平均を上回って、単位労働コストは大きく上昇しています。第3四半期のGDP成長率は、在庫が足かせとなるなか、前期比0.4%（前年同期比2.1%）と市場予想を小幅に下回りました。家計支出や民間投資に支えられて内需が堅調に推移する一方、純貿易は小幅な押し下げ要因となりました。

足元の市場では、2026年に利下げは実施されず、年後半に利上げが実施される可能性すらあることが

実際に織り込まれており、インフレの高止まりが続けば、政策金利は4%を上回る可能性があることが示唆されています。2026年2月に予定されている次回の会合では、第4四半期のCPIデータ（1月下旬発表）が政策見通しの主な要因になるとみられます。こうしたなか、オーストラリア国債の利回りは圧力に晒されており、11月の初めから足元にかけて約0.40%上昇しています。

ニュージーランドでは、インフレ率がニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標範囲の上限に達しているにもかかわらず、需給の緩みが根強く残るなかで、RBNZは11月に政策金利を0.25%引き下げて2.25%とすることを決定しました。2025年第3四半期の総合CPIの上昇率は、食品価格や公共料金・政策価格などの管理価格の上昇が押し上げ要因となり、前年同期比3.0%と前四半期から加速しました。しかし、基調的な物価上昇圧力は緩和に向かっており、インフレ率は2026年中盤までに2%程度に落ち着くと予想されています。ニュージーランド経済の成長の勢いは依然として低迷しています。第2四半期のGDP成長率は、建設業や製造業が低迷するなかで、前期比0.9%減のマイナス成長となりました。労働市場は一段と軟化しており、第3四半期の失業率は5.3%に上昇しました。RBNZのフォワードガイダンスでは政策金利の据え置きが示唆されています。市場もこの見通しに沿った動きを示しており、ニュージーランド経済の成長が悪化する局面、あるいは世界的なリスクが高まる局面にならない限り、追加利下げの余地は限定的になると予想しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第19条）
- ②当社の社名変更に伴ない、当ファンドが投資対象とする投資信託証券「Nikko GNMA Fund」の名称を「Amova GNMA Fund」に変更いたしました。（付表、第19条）

その他の変更について

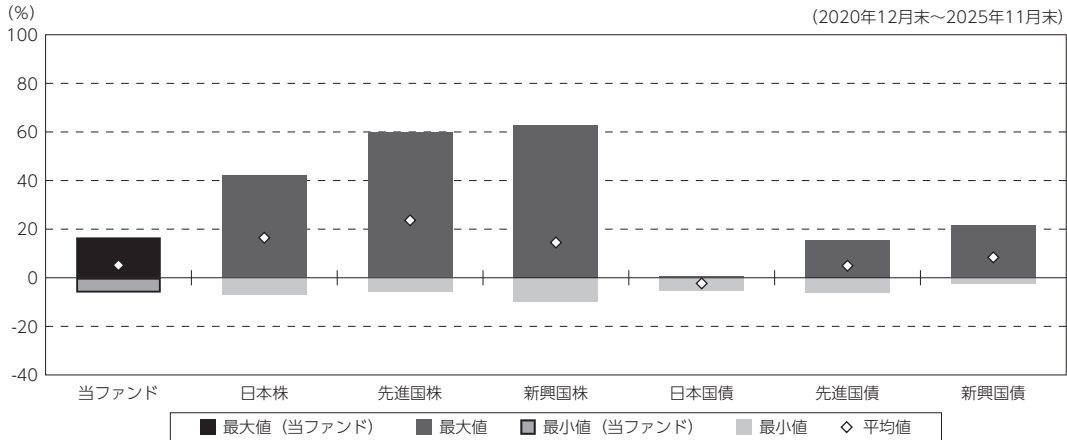
当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「Amova GNMA Fund」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、投資する各資産毎の組入比率は、ファンドが定める標準組入比率を基準として、資産毎に定める変動範囲に収まるように調整します。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.1	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月15日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
2	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
3	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7
5	産業ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.5
6	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
7	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
8	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.2
9	森トラストリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.1
10	スターアジア不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.9
	組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

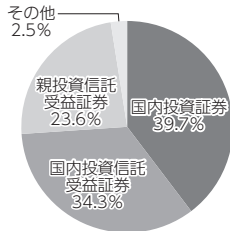
○組入上位ファンド

銘柄名	第263期末
	%
Amova GNMA Fund	34.3
高金利先進国債券マザーファンド	15.0
日本高配当利回り株式マザーファンド	8.7
組入銘柄数	3銘柄

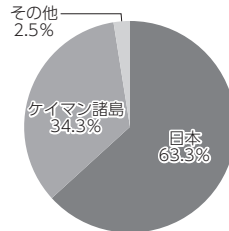
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

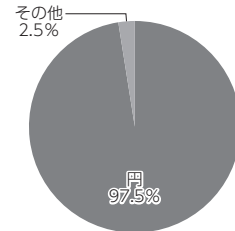
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末	第263期末
	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日	2025年12月15日
純資産総額	3,244,585,466円	3,344,643,757円	3,415,589,525円	3,401,023,168円	3,468,148,471円	3,456,120,525円
受益権総口数	3,567,717,745口	3,562,885,519口	3,539,795,972口	3,508,576,868口	3,480,512,305口	3,466,415,818口
1万口当たり基準価額	9,094円	9,387円	9,649円	9,693円	9,964円	9,970円

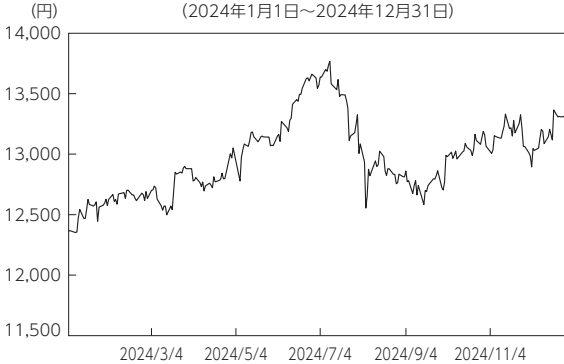
(注) 当作成期間（第258期～第263期）中における追加設定元本額は7,453,685円、同解約元本額は116,474,466円です。

組入上位ファンドの概要

Amova GNMA Fund

【基準価額の推移】

(2024年1月1日～2024年12月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月1日～2024年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月31日現在)

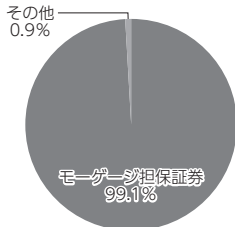
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Ginnie Mae II Pool MA8096 2% 06/20/2052	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	15.9%
2	Ginnie Mae II Pool MA8097 2.5% 06/20/2052	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	10.3
3	Ginnie Mae II Pool MA7977 2% 04/20/2052	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	7.5
4	Ginnie Mae II Pool MA7988 3% 04/20/2052	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	7.3
5	Ginnie Mae II Pool MA4198 4.5% 01/20/2047	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	6.9
6	Ginnie Mae II Pool MA6655 2.5% 05/20/2050	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	5.2
7	Ginnie Mae II Pool MA6855 2.5% 09/20/2050	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	4.5
8	Ginnie Mae II Pool MA7591 3.5% 09/20/2051	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
9	Ginnie Mae II Pool MA7649 2.5% 10/20/2051	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
10	Ginnie Mae II Pool MA0533 3% 11/20/2042	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
組入銘柄数			46銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

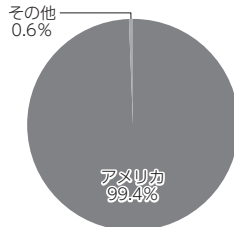
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

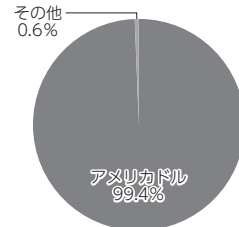
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

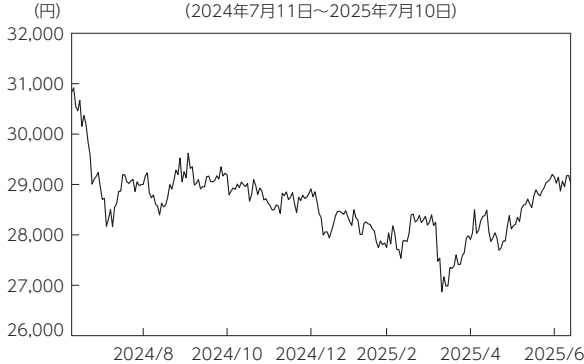


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.020 (0.020)
合計	6	0.020

期中の平均基準価額は、28,593円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

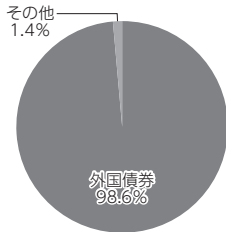
【組入上位10銘柄】

(2025年7月10日現在)

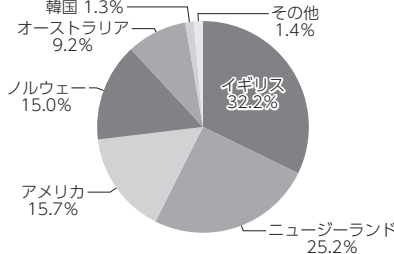
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	GEORGIA ST-TXBL-SER B 2.9% 2034/2/1	地方債証券	アメリカドル	アメリカ	5.9
2	AUCKLAND COUNCIL 2.95% 2050/9/28	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.7
3	UK TREASURY 4.5% 2035/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.5
4	AUCKLAND COUNCIL 5.734% 2028/9/27	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.9
5	UK TREASURY 3.5% 2025/10/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.4
6	UK TREASURY 1.5% 2047/7/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.2
7	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.1
8	UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.9
9	UK TREASURY 0.625% 2035/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.8
10	UK TREASURY 1.75% 2049/1/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.8
	組入銘柄数		56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

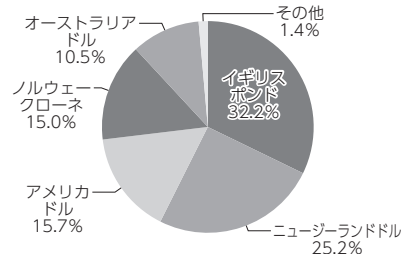
【資産別配分】



【国別配分】



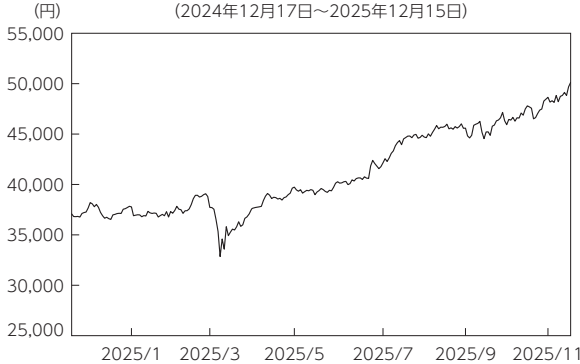
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.060 (0.060)
合 計	25	0.060

期中の平均基準価額は、41,292円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

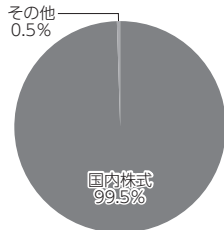
【組入上位10銘柄】

(2025年12月15日現在)

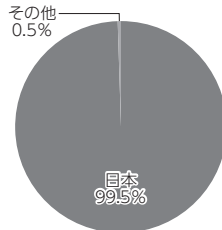
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.7
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.4
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
5	大林組	建設業	円	日本	2.7
6	三井物産	卸売業	円	日本	2.6
7	アマダ	機械	円	日本	2.5
8	豊田通商	卸売業	円	日本	2.5
9	大塚商会	情報・通信業	円	日本	2.4
10	エクシオグループ	建設業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

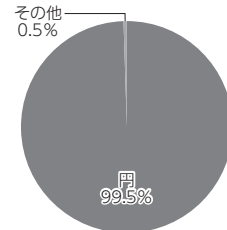
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。